

## 令和2年度 事業計画

### 1 基本方針

農地中間管理事業については、地域・集落での徹底的な話し合い（人・農地プランの実質化）により農地集積を加速すること、手続きの簡素化を図ることなどを内容とする法改正がなされ、令和2年度までの2年間で、農地利用に関するアンケート調査・地図化による現況把握・集落等での話し合いによる将来方針、取り組み方針の策定が県下市町において進められています。これを踏まえ、本公社においても、集落等での話し合いにおいて農地中間管理事業の更なるPR・事業の周知を図るとともに、県、市町、農業委員会、JAなど関係機関と緊密に連携し、人・農地プランの実質化の取り組みを中間管理事業の推進、加速化に繋げてまいります。

また、これまでも推進を図ってきた土地改良区や集落営農組織、産地部会、多面的支払交付金活動組織、中山間地域等直接支払組織等でも、市町推進チーム会の中で推進対象及び目標面積を明確にした上で、関係機関と連携し、農地中間管理事業の更なる推進を図ってまいります。

また、中山間地域など担い手が不足している地域では、関係機関と連携し、農地の条件整備、営農計画の樹立、担い手の確保育成等に総合的に取り組むことで農地中間管理事業を推進してまいります。

併せて、相対による利用権設定から農地中間管理事業への誘導と未相続農地への農地中間管理権設定を進めてまいります。

これらの取組により、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」が目指す姿である『経営耕地面積の8割を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う。』農業構造の実現を目指し、関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでまいります。

諫早湾干拓農地については、第3期（平成30年度～平成34年度）の3年目を迎える中、引き続き、関係機関と連携の下、経営指導や作付状況等の調査及び環境保全協議会や平成諫早湾土地改良区等での意見交換を継続しながら、農地の適切な管理

と営農支援を図り、リース料の確実な確保に努めます。

併せて、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく排水改善対策を計画的に実施しながら、環境に調和した先進的な営農の確立に努め、農地リース事業を推進します。

## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理事業

#### ① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地について、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に対し、地域等での話し合いを通じて農地情報の提供や簡易な基盤整備などでまとまった形で農地の利用ができるように配慮して貸し付けます。

これまでは基盤整備地区などの条件の良い農地の事業活用が進んできましたが、借り手が見つからない貸出希望農地の半分以上は耕作放棄地であり、今後は、関係機関と連携し、農地の条件整備、担い手の確保、営農計画の樹立を総合的に推進した上で、事業活用を進めます。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	800 ha	R2年度計画(実績見込み) 800(651) ha
	貸付面積	800 ha	800(770) ha

#### ② 農地売買事業

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れる場合において、認定農業者等からの申し出に基づいて、機構がその購入資金を全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡します。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地売買事業	買入面積	4 ha	全国農地保有合理化協会 ・担い手支援資金
	売渡面積	4 ha	

③ 農地利用条件改善事業

農地中間管理事業により権利を取得した農地の条件整備（簡易な基盤整備、改植等を含む）を機構が実施する場合、必要に応じ認定農業者等からの申し出に基づいて、機構が国庫補助金を除いた農家負担金を、全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、農地を整備した上で、担い手へ貸し付けを行います。

農地の条件整備については、集落等での話し合いの中で、整備後の経営シミュレーションを行ったうえで、利用可能な事業制度の周知を行うとともに、守るべき農地を明確化し、耕作放棄地解消を含めて面的な整備を行います。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	10 ha	全国農地保有合理化協会 ・担い手支援資金等

収支予算書(案)  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで  
(令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<1>経常収益				
事業収益	[ 184,897,000 ]	[ 160,897,000 ]	[ 24,000,000 ]	
農地中間管理事業収益	( 184,897,000 )	( 160,897,000 )	( 24,000,000 )	
農地賃借料(農地賃借事業)	( 144,000,000 )	( 120,000,000 )	( 24,000,000 )	借受面積 26~2年度分6,137ha のうち貸貸分 1,200ha 1,200ha×12,000円/10a= 144,000,000円
農地賃借料(農地利用改善事業)	( 97,000 )	( 97,000 )	( 0 )	H28全国農地保有合理化協会・担い手支援 資金の10年償還分 969,000円÷10=96,900 円(償還28年度開始:今回5回目)
農地売買事業収益	( 40,800,000 )	( 40,800,000 )	( 0 )	
農地売却収益	40,000,000	40,000,000	0	
農地売買手数料収益	800,000	800,000	0	売買事業 40,000,000円 手数料 1%×2(出し手、受け手)
受取補助金等	[ 176,348,000 ]	[ 176,348,000 ]	[ 0 ]	
農地中間管理機構運営事業補助金	134,500,000	134,500,000	0	機構本体費 36,500,000円 市町等委託費 98,000,000円 計 134,500,000円
借受農地等管理事業補助金	6,848,000	6,848,000	0	1 管理費等 面積 12ha(H31:10ha) ①賃料12ha×12,000円/10a=1,440,000円 ②管理4,058,000円 (内訳)耕起 12ha×(7,000/10a) ×2回(春秋)=1,680,000円 草刈 12ha×(19,817/10a) = 2,378,000円 小計①+② 5,498,000円(1) 2 賦課金 面積 27ha(H31:23ha) 27ha×(5,000/10a)=1,350,000円(2) 小計(1)+(2) 6,848,000円
農地利用条件改善事業補助金	35,000,000	35,000,000	0	農地利用条件改善事業分 国補助1/2 事業費70百万円×1/2=35,000,000円
雑収益	[ ]	[ ]	[ 0 ]	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	361,245,000	337,245,000	24,000,000	
<2>経常費用				
事業費支出	[ 395,352,180 ]	[ 371,346,798 ]	[ 24,005,382 ]	
借受農地賃借料原価	( 144,000,000 )	( 120,000,000 )	( 24,000,000 )	借受面積 26~2年度分6,137ha のうち貸貸分 1,200ha 1,200ha×12,000円/10a= 144,000,000円
農地中間管理機構運営事業費	134,504,180	134,498,798	5,382	
人件費	( 23,787,664 )	( 23,593,405 )	( 194,259 )	
給料手当	18,083,222	18,071,803	11,419	6名
賞与引当金繰入額	725,860	721,680	4,180	専務、法人管理次長等は事業勤務割りで按分
福利厚生費	4,978,582	4,799,922	178,660	
業務費	( 110,716,516 )	( 110,905,393 )	( △ 188,877 )	
臨時雇用賃金	5,562,000	5,534,000	28,000	3名
会議費	190,000	190,000	0	農地利用集積会議費用
旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	全国会議・九州ブロック会議 農地集積促進等旅費
通信運搬費	900,000	850,000	50,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	400,000	400,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	200,000	136,000	64,000	
燃料費	160,000	124,000	36,000	
光熱水料費	150,000	113,000	37,000	
賃借料	2,250,000	2,650,000	△ 400,000	パソコン・複写機・車両等1,450,000円 農地中間管理システム 800,000円

収支予算書(案)  
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで  
(令和2年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
諸謝金	40,000	40,000	0	
租税公課	0	0	0	
研修費	0	0	0	
負担金	0	0	0	
市町等業務委託費	98,000,000	98,000,000	0	21市町等及び土改運の業務費見込
広告宣伝費	100,000	100,000	0	
新聞図書費	180,000	180,000	0	
雑費	44,516	48,393	△ 3,877	
借受農地等管理事業費	6,848,000	6,848,000	0	①管理費等 面積 12ha 5,498,000円
借受農地等管理費	6,848,000	6,848,000	0	②賦課金 面積 27ha 1,350,000円
農地利用条件改善事業費	70,000,000	70,000,000	0	国補助、合理化協会資金等を活用
農地売買事業農地売渡原価	40,000,000	40,000,000	0	
経常費用計	395,352,180	371,346,798	24,005,382	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,107,180	△ 34,101,798	△ 5,382	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 34,107,180	△ 34,101,798	△ 5,382	
2. 経常外増減の部				
<1>経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
<2>経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 34,107,180	△ 34,101,798	△ 5,382	
一般正味財産期首残高	△ 34,032,810	△ 9,252,113	△ 24,780,697	
一般正味財産期末残高	△ 68,139,990	△ 43,353,911	△ 24,786,079	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
III 正味財産期末残高	△ 67,139,990	△ 42,353,911	△ 24,786,079	